

資料2-2 総合戦略の進捗管理について

| 基本目標 | 施策 | 取組み | 重要業績評価指標 (KPI) | 基準値 (26年度実績値) | 27年度実績値 | 前年比 | 目標値 (31年度) | 単位 | 実績の分析(実績の理由、要因) | 事業実施効果 | 今後の見通し | 担当課 |
|------------------|---------------|------------------------|--|------------------|---------|------|---------------|----|--|---|--|---|
| 子どもたちのすこやかな育ちを応援 | 1子育て・子育て支援の充実 | 地域における子育て支援 | 子育てほけっと利用件数 | 6,271 | 6,385 | +114 | 7,500 | 件 | 平成28年4月1日の子育て総合支援センターの移転にあたり、平成28年3月14日から3月31日まで貸出を休止せざるを得なかったものの、平成28年2月から新たに公立保育所2園で貸出を開始したことにより利用件数が増加した。 | 子育てほけっとの拡充により、より多くの市民・団体等へのおもちゃ・絵本・子育ての参考となる大人向けの本を貸出でき、子育て支援事業全体の底上げにつながった。 | 子育て総合支援センターの移転及び公立保育所での事業開始について、市民等に周知を図っていく。なお、子育て総合支援センターの移転にあたっては、以前の施設と異なり、駐車場を確保し、おもちゃ等を借りやすい環境を整えた。 | 子育て総合支援センター |
| | | 子育て環境の充実 | 子育てに関する相談件数 | 653 | 687 | +34 | 1,000 | 件 | 国の通知等に準拠した実績となるよう整理したこともあり、児童虐待相談等は少し減少したものの、自閉症等の相談や育児、しつけの相談は増加している。児童虐待に至る前の早い段階での相談で、関係機関や他事業との連携による児童虐待の防止に重点を置いていることが数字にも反映されていると考える。 | 児童虐待に至る前の段階で多くの相談に応じられたうえ、相談者となつたことで、保護者の育児不安の軽減や児童虐待の防止にもつながり、きめ細かな子育て支援の体制構築につながっている。 | 子育て総合支援センターが移転したことから、相談事業については勿論、場所等についても市民に周知を図っていく。また、引き続き、関係機関等との連携を図っていくとともに、つどいの広場事業等の事業を他事業と連携させることにより、早期の相談につながるよう努める。さらに、児童発達支援センターとの連携により、子どもの発達に関する相談に対する支援をより専門的かつ効果的に実施する。 | 子育て総合支援センター |
| | | 子どもの健康を支える取組みの充実 | すこやか子育てチャレンジ参加者数 | 360 | 540 | +180 | 500 | 組 | 実施期間を2ヶ月増加。啓発方法を見直し、保育所等の関係機関の協力を得て対象家族へチラシ配布。広報特集号で参加者の声を伝える等を行った。 | 子育て・健康関連事業の参加促進に繋がり、子育てに対する不安解消及び健康づくりへの意識高揚に繋がった。 | 継続参加してもらえるよう、また、より参加しやすいよう、休日のイベント等について関係機関と調整する。また、ポイント達成者への記念品の見直しを図る。 | 保健センター |
| | | 保育施設の整備促進及び幼児教育施設環境の充実 | 待機児童数 | 45 | 28 | △17 | 0 | 人 | 公立南野西保育所を廃園し、民間保育園に移行したことで定員の増加となり、併せて、小規模保育事業を2ヶ所増設し、3ヶ所で併せて定員が67名増加をしたことにより、待機児童が減少したと考えられる。 | 待機児童の減少に一定効果があった。 | 人口が減少し、出生率も減少傾向にあるものの、公立保育所と民間保育園の定員弾力化により、継続して待機児童の解消に努める。 | 子ども政策課 |
| | 2学校教育の充実 | 学力向上に向けた取組み | 授業で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができたと思う児童・生徒の割合 | 57 | 63 | +6 | 70 | % | 学力向上の重点取組みとして授業改善を位置づけている。日常の授業に「話し合い活動」を取り入れるように、校長会・教頭会、学力向上担当者会、教職員研修等で指導・助言したことにより、考えを深めたり、広げたりすることができる児童・生徒の割合が改善した。 | 児童・生徒の知識・理解の定着だけでなく、思考・判断・表現力、コミュニケーション能力の向上が図られる。 | 児童、生徒の学びに繋がる「話し合い活動」をめざして、各校における授業研究の充実を図っていく。 | 学校教育課 |
| | | 成長段階に応じた体力づくり | 全国体力・運動能力、運動習慣調査における合計得点 | 49 | 48 | △1 | 50 | 点 | 調査を7月までに実施し、12月の調査結果を学校保健会の体育担当者会で分析し、各学校における課題を共有している。組織的・日常的な体力向上の取組みが推進できれば、更なる成果に繋がると考える。 | 授業の中で課題克服ができる内容を広め、各校で定着することが、子どもたちの体力向上につながり、学ぶ意欲を高められる。 | 子どもたちの学ぶ意欲を高められる各校での取組みをより定着できるように、今年度も調査結果の分析を進める。 | 学校教育課 |
| | | 教育環境整備計画の推進と社会教育施設の整備 | 公立小学校から公立中学校への進学率 | 93 | 94 | +1 | 95 | % | 小学6年生の中学進学への不安感の軽減や中一ギャップ解消に向けて、小中連携・一貫教育や校区再編を計画的に進めてきたことにより、公立小学校から公立中学校への進学率が改善してきた。 | 小中連携担当者が中心となり、交流を深めることにより、小中学校の児童や教職員の理解につながっている。 | 小中の連携や交流を児童生徒だけでなく、小学生の保護者にも中学校の情報を提供し、また、個別の相談に対応できるようにしていく。 | 学校教育課 |
| | | 支援教育の観点を取り入れた授業づくり | 国語、算数(数学)の授業がわかると答えた割合 | 79 | 74 | △5 | 83 | % | 支援教育の観点を取り入れた授業づくりや、めあて、目標を提示した授業のゴールがわかる授業づくりに取り組んでいる。指標に成果として表れるには、今後も継続的な授業研究の取組みが必要である。 | 学習内容が「わかる・できる」という実感に繋がることで、学力向上や児童・生徒の自己肯定感の向上が図られる。 | 各校の学力向上担当者や特別支援教育コーディネーターの授業づくりに関する専門性を向上させて、更なる授業改善を推進していく。 | 学校教育課 |
| | | いじめ、不登校の未然防止、早期対応 | 市内小中学校における不登校児童生徒数 | 97 | 106 | +9 | 55 | 人 | 各校へSSW(スクールソーシャルワーカー)を派遣し「関係機関連携ケース会議」を充実させ長期化不登校解消への支援を充実させた結果、全欠児童生徒は0であった。生活基盤の低さからくる家庭の押し出しの弱さなど、学校での対応が困難な不登校が増加した結果、30日以上の不登校児童生徒数が増加した。 | 不登校児童生徒のうち100日以上欠席の割合が減少していくとともに、学校だけでは支援が困難な家庭への関係機関からの支援が充実していくことで、全体の不登校者数の減少へつながる。 | 市独自のSC(スクールカウンセラー)、SSW(スクールソーシャルワーカー)の配置により、各校の早期支援体制を構築し、新規不登校者数の減少をめざすことで、不登校児童生徒数全体の減少を図る。また、中学校SCを介した小中連携を充実させることで中学校での不登校増加を予防していく。 | 学校教育課 |
| | | 通学路の安全確保 | 0歳～15歳の子どもが交通事故にあった交通事故者数 | 19 | 11 | △8 | 0 | 人 | 小学校、保育所等を対象とした交通安全教室等の啓発活動による効果が見られる。 | 児童、生徒の安心、安全な生活に結びついている。 | 平成27年7月に、関係機関と連携して通学路の危険箇所の対策、効果検証の実施を主旨とする「通学路交通安全プログラム」を策定した。これに基づき、平成28年度から順次対策を実行する。 | 建設課 |
| | | 3青少年の健全育成 | 若者の健全育成 | 放課後子ども教室登録者の割合 | 34 | 35 | +1 | 50 | % | 登録者割合が5割を超えている学校もあった。1～2年生の登録はきわめて多いが、高学年の登録が少ない。より幅広い対象に対応できるプログラムが求められる。 | 放課後児童の安心安全な居場所として機能した。同時に将棋や茶道、伝承遊びなどを伝える場としても重要な役割を果たしている。 | 子どものニーズを把握し、より魅力的な事業を展開するとともに、皆が参加しやすい日程を検討し、習い事等で参加できない子どもを減らすよう努める。 |

資料2-2 総合戦略の進捗管理について

| | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------------------|---------------------------|-----------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----|--|--|--|-------|
| 魅力と活力にあふれるまちづくり | 1 地域経済を支える産業の活性化 | 商業、農業をはじめとした地域産業の活性化 | 共通商品券の販売額 | 1億2429万 | 1億731万 | △1,698万 | 1億5000万 | 円 | 平成27年度は、100%の国庫補助率で実施された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した四條畷プレミアム付商品券の販売もあったことから、売上が減少した。 | 本市第2の通貨としての認知度の上昇、市内消費の増加に一定効果があった。 | 商品券のさらなる周知を図り、需要増加を図る。 | 産業観光課 |
| | | 後継者育成と地元就業の促進 | 市商工会会員事業者数 | 963 | 953 | △10 | 1,000 | 事業者 | 商店の閉店等に伴い会員数が減少した。 | 市内商工業者の支援につながった。 | 創業を支援するセミナー等の開催により市内事業者数の増加を図る。 | 産業観光課 |
| | 2 観光の振興 | 観光の推進 | 市主催の観光イベント | 2,450 | 2,431 | △19 | 3,000 | 人 | 天候不良でイベントの規模を縮小して実施したことにより、予定していた集客が得られなかった。 | 市内外から人を呼び込むことにより市内観光資源及び本市の名をPRできた。 | より集客に結び付く事業を実施していくとともに、さらに効果的な周知方法についても検討する。 | 産業観光課 |
| | 3 安心、安全なまちづくり | 公共交通の充実、防災、防犯の推進及び都市機能の強化 | コミュニティバス利用者数 | 399,240 | 386,183 | △13,057 | 480,000 | 人 | 東部地域の人口がここ数年横ばい状態である中、通勤、通学者が減少していることから、利用者数の減少につながっている。また、本数値は運賃収入の平均値をもとに割り出した推計値のため、平成27年度の運賃値上げ改定で平均運賃を見直したことから、より実勢に近い数値となっている。 | 増車による早朝時間帯の混雑や積み残しの解消、運行体系の再編成もあり、住民の利便性向上につながった。 | 中学、高校生を対象にした学期定期券の設定及びダイヤ見直しの検討。 | 建設課 |
| | | 環境負荷の軽減 | 公共施設における電気使用量 | 7,381,702 | 7,111,688 | △270,014 | 7,031,000 | kwh | 各部署での継続的な節電に関する取組みの成果に加え、学校給食センターへのガスコージェネレーションの導入により減少した。 | 地球温暖化防止に寄与し、電気調達費を節約できた。 | 目標値(31年度)までに削減すべき数値のうち、すでに76.9%を達成している。次年度以降も目標値へ近づこう努力する。 | 生活環境課 |
| | | 公園と緑の保全 | 公園・緑地等参加ボランティア数 | 454 | 399 | △55 | 500 | 人 | 27年度に人数の把握方法について見直しをおこなない、潜在的な退会者がいたため減少した。 | 公園や植樹帯がきれいに保たれていることで、良好な生活環境を保つことができた。 | 新規登録者は毎年増加していることから、継続的な活動に努める。 | 建設課 |
| | 4 歴史・文化の保存と継承 | 郷土愛の醸成 | 歴史民俗資料館の入場者数 | 9,477 | 9,191 | △286 | 10,000 | 人 | 前年度と比較して、学校等の利用件数が大幅に減少したことが大きい。しかし個人利用者数は増加していて、今後全体の入場者数の増加も見込むことができる結果である。 | 歴史民俗資料館の運営により、市の歴史や文化の内外へのアピールに寄与した。 | 学校等の利用を増やすため、積極的に利用の案内を行う。入館者数全体の底上げのため、様々なツールを用いて情報を発信する。 | 地域教育課 |
| | 5 生涯学習、生涯スポーツの推進 | 生涯学習、生涯スポーツの推進 | 生涯学習ボランティア登録数 | 67 | 68 | +1 | 80 | 人 | 新規の登録数は1件だった。ボランティアを必要とする人に対し、既存登録者を紹介ししっかりとつながられている。 | ボランティアを必要とする人に確実につなげることができたとともに、市民の活躍の場を広げることができた。 | 新規登録者数の増加を図るため、登録者を待つだけでなく特技を持つイベント参加者などにチラシを配布するなどの働きかけを検討する。 | 地域教育課 |